



いわてまち

議会だより

No.173

平成18年2月2日発行



もちつき

☆よいしょ、よいしょ！☆

1月14日に働く婦人の家で行われたもちつき。

地区子ども会では、自治振興会の協力で小正月行事の「農はだて」「庭田植え」などの伝統行事を体験し、交流を深めた。

12月定例会

補正予算・条例改正・議員発議 …… 2～4

町の考えを問う

一般質問に5議員 …… 5～9

町長の三期目にかける抱負は！

通学児童生徒の安全対策は！

議会のうごき …… 10

補正予算など 17議案を可決



平成十七年第四回定例会は、十二月十四日から十六日までの三日間開催され、十七年度一般会計補正予算など町長から提案された十七議案を慎重に審議、すべて原案のとおり可決されました。議員発議として提案された条例案一件を否決、意見書一件を可決しました。

一般質問には五議員が立ち、◆町長の三期目における抱負◆野菜の価格低迷◆町村合併◆児童生徒の安全◆農業対策などについて町政をただしました。

一般会計

17年度 補正予算

平成十七年度一般会計ほか各種会計の補正予算五案件が提出され、いずれも原案のとおり可決されました。

一般会計補正予算では、千四百五十六万円を減額。

今回、補正された主な予算は左表のとおりとなっています。

①は、除雪機械の借上料や町内三方所のロードヒーティングの電気代、融雪材の購入費用などです。②は、臨時保育士の賃金、調理員の賃金、施設内事故による

損害賠償金を予算措置したものです。③は、妊産婦、乳幼児の医療費に対し補助するものです。④は、都市計画図面の整備にあたり、今回、一方井地区の図面修正業務を進めるものです。⑤は、県の補助事業で畜産機械を設備するものです。⑥は、合併処理浄化槽補助金を八基分追加するものです。⑦は、町道横田岩崎線の工事費を追加するもので

その他の会計

⑧は、身体障害者が購入する車イスや補装具の費用に対し補助を行うものです。⑨は、十六年の農地災害の復旧工事の事業費が確定したための減額です。⑩は、各種検診事業が終了し、費用確定による減額です。⑪は、農業委員の選挙が無投票当選となったため予算を減額したものです。

国民健康保険特別会計は、高額療養費の増額など各費用の精査による補正です。公共下水道事業会計は、工事の一部が県直営になったことなどによる減額です。

一般会計で補正された主な予算 (万円未満切り捨て)

①道路維持費	6,380万円
②保育所費・児童館及びへき地保育所費	1,999万円
③妊産婦・乳幼児医療扶助費	606万円
④都市計画図面修正業務委託料	546万円
⑤団体営畜産経営環境整備事業費	471万円
⑥浄化槽整備事業費補助金	350万円
⑦道路整備工事費	274万円
⑧身体障害者補装具給付事業扶助費	202万円
⑨農地及び農業用施設災害復旧費	△999万円
⑩循環器・胃・乳房・子宮ガン検診委託料	△648万円
⑪農業委員会委員選挙費	△539万円

各会計の12月補正予算

(万円未満切り捨て)

会計名	補正額	補正後の予算額
一 般	△1,456万円	77億5,629万円
国民健康保健	194万円	18億7,106万円
公共下水道	△256万円	4億5,167万円
一方井財産区	△45万円	844万円
水道事業会計	78万円	4億8,439万円



記録的な大雪となり、夜を徹しての除雪作業
12月定例議会では除雪費を含む予算案を審議

道路特定財源の堅持と道路整備の推進を求める意見書

道路は、町民生活や経済・社会活動を支える最も基礎的な社会基盤であり、活力ある地域づくりを推進し、安全で安心できる町土の実現には、道路を計画的に整備することが不可欠である。

集落が点在している当町は、安全で安心して生活出来る社会の実現と地域間の連携・交流を活性化させるなど、地域社会の発展のためには、広域的な高規格幹線道路や地域高規格道路をはじめとする国・県道及び市町村道にいたるネットワークをはじめとする道路網の確保などが重要な課題になっており、これらの道路の早期整備に大きな期待が寄せられている。

計画的な道路整備を進めることを目的とした道路特定財源が一般財源化された場合、目的外への投入が図られ、道路整備の安定的な予算の確保が困難となることが見込まれ、特に改良率53%舗装率50%と低率な状況にある当町のような地域にとっては容認できるものではない。

国においては、地方における道路整備の重要性を深く認識され、道路特定財源については、受益者負担という制度の趣旨を踏まえ一般財源化することなく、引き続き全額を道路関係社会资本等の整備に充当するよう強く要望する。

意見書

意見書を提出する発議案を可決し関係機関に提出しました。内容を要約してお知らせします。

質疑

一般会計補正予算に対する主な質疑を要約してお知らせします。

愛木議員 農産加工委託料の五十万円は、どのような内容か。

農林課長 キャベツを使用した焼酎の開発ができないものかということで、今回酒造メーカーに委託して試作するものです。原料にはキャベツ、米を使用します。

田中(喜)議員 ブルーベリービールの経緯もあるので、焼酎の開発は、計画的、長期的に行うべきだが。

農林課長 試作の段階であり、商品開発への可能性がどの程度あるか探り、今後の検討材料としたい。

南野議員 公民館修繕費について、階段やトイレに手すりがない公民館はないか。

中央公民館長 今年度は、川口公民館と川口社会体育館に手すりを取り付けました。必要に応じて計画的に公民館を修繕していきます。

南野議員 人工芝ホッケー場の修繕として、春に向けて早めに予算計上すべきで

はなかつたか。
社会教育課長 磨耗した場所を部分的に補修してはその意見もあるが、この方法は芝に段差ができるので好ましくなく、近い将来において有利な補助事業を考慮し改修に努めていきたい。

愛木議員 石神の丘美術館第二駐車場アスファルト破砕等工事費は、どのような内容か。

社会教育課長 道の駅の南側の駐車場のことですが、このほど道の駅北側駐車場の完成によりこの駐車場の利用の見込みがないことから土地使用契約を解除したものです。併せて現状回復の契約条項により今回アスファルトを除去するものです。

田村議員 除雪費について、今年は何年と比較して早い降雪だが、体制は、予算は間に合うか。

建設課長 町内二百三十路線、総延長三三〇キ、を降雪することになるが、町内十九業者、重機三十八台を委託しています。過去三年間の除雪費用から積算して予算措置しています。十四年が八千万円、十五年が

五千五百万円、十六年が九千万円でした。

田村議員 登下校時の児童生徒の安全対策は。
学校教育課長 児童生徒の安全管理の問題が報道されているが、十二月までに不審な事件が沼宮内で二件起きています。車で連れ去られそうになったとのことで、警察に通報し、危機管理マニュアルに従い対処しました。集団下校、安全ブザー等の所持、地域安全マップの作成、地域ボランティアによる安全パトロール等、既に実施しているところもあります。さらに指導を進めます。

武田(茂)議員 ペレットストーブ導入について、コスト面はどうか。補助体制は。

企画商工課長 省エネビジョンの一環で役場町民ホールに一台設置しています。町内では、個人で三件ほど県の補助金で購入しています。民間に対しては五万円の補助があります。コスト面では、通常年であれば灯油より高くなりますが、今年のように灯油の単価が高い場合はペレットの方が安価になります。

今年度は、川口公民館と川口社会体育館に手すりを取り付けました。必要に応じて計画的に公民館を修繕していきます。

道路認定

◆川口中道線を町道認定

県道敷川川口線の切り替えに伴い、町へ払い下げとなる県道を町道（延長六九八㍎）に認定しました。

◆町道川口北線の路線変更を認定

県道敷川川口線の切り替えに伴い当該町道の起点が変更となるため、これを認定しました。

条例改正

条例案は、次の三件を可決、議員発議案の一件が否決されました。

◆地域振興基金条例を廃止する条例

まちづくりに係る大規模事業が完了したことから基金を廃止し、財源の有効活用とするものです。

◆長期継続契約を締結することができる契約を定める条例

電子計算機、事務用機器などを借り入れる契約、庁舎、学校などの施設管理の契約など、長期継続契約することができるように条例を整備したものです。契約



12月11日県道敷川川口線川口地区が開通
パークタウン川口から川口小学校付近まで延長900m

できる期間は六年以内となります。

◆岩手町水道給水条例の一部を改正する条例

督促手数料の取り扱いについての条文を改正したものです。

◆議会の議決すべき事件に関する条例の制定について（議員発議Ⅱ否決）

地方分権の推進に伴い、議会の議決権を拡大し議会の活性化を図ることを目的としたものです。

その他

◆公共施設内障害事故に係

る損害賠償額を定め和解することについての議決

十六年四月、町施設内で学童保育クラブの活動中に発生した傷害事故について損害賠償額を定め和解を成立することについて議決しました。

◆岩手県自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少の協議に関し議決を求めることについて

◆岩手県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び岩手県市町村総合事務組合規約の一部変更の協議に関し議決を求めることについて

組合規約の整備のため市町村合併となる地方公共団体の脱退・加入について協議を行うものです。

◆玉山村の岩手県市町村総合事務組合からの脱退に伴う財産処分協議に関し議決を求めることについて

盛岡市に玉山村が編入されることに伴い、同組合から脱退する玉山村の退職手当支給事務に係る財産処分についての協議を行うものです。

◆盛岡北部行政事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の変更の協議に関し議決を求めることについて

◆盛岡北部行政事務組合から玉山村が脱退することに伴う財産処分協議に関し議決を求めることについて

盛岡市に玉山村が編入されることに伴い、同組合の規約の整備と脱退する玉山村分の財産処分についての協議を行うものです。

例改正案など七案件を審議いずれも原案どおり可決しました。

◆条例改正

一般職の給与は十七年四月にさかのぼり平均0・3%引き下げ、十二月支給分の勤勉手当は0・05カ月分増額。町長ら三役と教育長、議会議員は十二月支給の期末手当を0・05カ月分増額しました。

◆補正予算

平成十七年度岩手町一般会計補正予算（第五号）
平成十七年度岩手町公共下水道事業特別会計補正予算（第三号）

平成十七年度岩手町水道事業会計補正予算（第三号）

いずれの会計も、給与関係条例の改正に伴い人件費の補正を行いました。

◆損害賠償

十七年六月に一方井地内において発生した職員の交通事故に対し、

損害賠償額（対物賠償七万七千五百円）を定め和解を成立させるものです。

◆人事

一名の欠員が生じていた岩手玉山環境組合議会議員の選挙が行われ、山中ナツ工議員が選出されました。任期は、残任期間の平成二十年七月二十日までとなります。

◆町道認定

県道敷川川口線の切り替えに工事に伴い、県道から川口小学校前まで整備した道路（七七㍎）を町道として認定しました。

第四回臨時会

第四回岩手町議会臨時会は、十七年十一月二十八日に開催され、職員の給与条





東北新幹線の開通や駅前周辺の整備が進められ、今後の町の活性化が期待される

町長の三期目にかける抱負は 議員

町長 全力で町政運営に取り組む

瀧本議員 「豊かな自然と調和した、希望と安心が実感できる交流と健康福祉のまち」の実現にまい進してきた、町長の三期目にかける抱負は。

民部田町長 就任以来七年半、常に住民の目線に立った行政運営に心がけ、町民のご理解、ご協力のもと、未来に希望が持てる町づくり、安心が身近に感じられる町づくりを根底に据え、町政を推進してきました。

この間、東北新幹線開通に合わせて岩手広域交流センタープラザあいを核とした駅前周辺整備、公共下水道の整備や街路整備、一般廃棄物最終処分場整備など社会基盤の整備を進め、住民に密着する安心、安全な生活環境基盤の整備に努めてきました。

また、石神の丘美術館のリニューアルや、道の駅など四つの駅構想の実現で交流人口五十二万人を生み出し、さらに、当初の第三セクター岩手町ふるさと振興公社の設立に加え、自治振興会などの協働で進めてきた健康いきいきサロンや子育て支援事業などソフ

ト事業も精力的に展開してきました。その他産業振興、保健、医療、福祉や教育、スポーツ、芸術文化の振興など推進し、各分野において町づくりが着実に進展しているものと思っております。

しかしながら、課題も山積みしています。三位一体の改革などが進む中、当町は持続可能な自治体経営を目指し、岩手町行財政改革プログラム「アクションプラン2004」を策定し対応していますが、非常に厳しい情勢の中にあります。

十八年度から岩手町総合発展計画後期基本計画のスタートとなりますが、住民と行政の協働社会の実現を目指し、信頼される行政運営を取り進めていきたいと考えています。

多くの先輩が築いてこられた、このふるさと岩手町を発展させ、次世代に引き継ぐことが私に与えられた使命と考え、今後とも全力で町政運営に取り組む決意であります。

瀧本議員 自立に向けたまちづくり「アクションプラン2004」行財政改革について、今年度のこれまでの財政効

果とこれからの予測は。

民部田町長 今回の補正予算を含めて試算したところ、約三億八千万円の財政効果額となり、計画を上回り順調に推移しているところであります。今後の見通しについては、アクションプランの基本方針に基づき、これまでどおり着実に改革を進めることで目標は達成可能であると考えています。

瀧本議員 パークタウン川口の残り五区画の分譲予定は、B地区の宅地分譲の考えはないか。C地区に公園やゲートボール場を整備して欲しいとの声がある。川口保育所の整備予定であるが、それ以外の計画は。

民部田町長 分譲残については、当初の建築条件を三年から五年に緩和し、法人の取得も可能とし、販売促進を図っているところであります。引き続きPRを強化し、販売条件の見直しも含めて、販売促進に努めてまいります。B、C地区については、当面パークタウン川口の完売を目指しその後において、住宅需要等勘案しながら住宅用地その他の活用について慎重に検討していきます。



屈指のキャベツ産地の岩手町、今後産地間競争に打ち勝つ対策が求められる

野菜の価格低迷に対し町は 議員

町長 低利の資金融資を検討

朽木議員 今年、野菜販売高が、大幅にダウンし、岩手町の野菜農家は大きな打撃を受けている。特にキャベツ、レタスはここ五年間価格低迷をたどっており、このままでは、農家に活気がなくなるだけではなく町も潤いに欠けていくのではないか。

この状況を打破するために、例えばキャベツを使った加工品の開発を行い、全国に向けて消費拡大を図っていく考えはないか。

野菜の価格低迷による不景気な状況を打破するため、また、今後の岩手町の野菜農家のあり方について町としての考えを伺う。

民部田町長 まず、本年産の野菜販売実績ですが、新岩手農協岩手町分の十月末の集計では、数量が約一万八千トン、金額では約十四億七千万円でした。

過去三力年の平均と比較すると、数量で109.1%、金額で89.1%、約一億八千万円の減収となっています。

この野菜販売価格の低迷の原因は、野菜全体が大きな気象災害も少なく豊作基

調であったことと、それに伴い産地が重複したこと、又、輸入野菜の増加などがあげられます。

町はこれまで野菜振興対策として、栽培技術の向上や労力の軽減のための生産機械・施設の整備に対する助成や、キャベツの苗助成を行ってきました。

また、価格下落対策としては、野菜価格安定事業、更には、今年度より冬季所得確保対策として菌床椎茸、促成アスパラガスの種苗等の助成や、高品質作物生産のための堆肥流動化経費の助成など様々な支援を行ってきたところではあります。

しかしながら、今年の野菜価格の低迷は過去に例のないほどのものであるとの認識から、関係機関とその対応策を協議してきました。

その結果、価格低迷が多品目に及ぶことから、新岩手農協が新たに農産物価格低迷対策資金を低利で融資するとともに、加えて、町が独自に利子補給を行う形で農家が必要とする資金を供給し、営農意欲の低下を防ぎ、経営の安定化を図っていきたく考えています。

今後においては、多くの町民が新築を待ち望んでいることに意を強くし、現在策定中の岩手町総合発展計画後期基本計画の中に、取り入れていきたく考えています。

朽木議員 町体育館の老朽化が進み、雨漏りしている。また、床が抜け落ちそうな箇所もある。町民のスポーツ活動の拠点でもあるこの体育館を新しく建設する予定はあるか。

民部田町長 町体育館は、昭和五十三年に県立沼宮内高校が現在地に移転した際に、体育館部分を譲渡いただき、長く町民の健康増進とスポーツ振興のために多くの皆様からご利用いただけてきました。

しかしながら、すでに建築後三十七年を経過しており、議員のご指摘のとおり老朽化が進んでいることに町としても憂慮しているところではあります。

今後においては、多くの町民が新築を待ち望んでいることに意を強くし、現在策定中の岩手町総合発展計画後期基本計画の中に、取り入れていきたく考えています。



1月11日の「町長と未来を語る会」、児童から合併についての質問が出るなど、町長の答弁はいかに



合併素案に対し町長の考えは 議員

町長 引き続き調査研究を進める

愛木議員 新たな市町村合併の素案が、去る十一月十七日、「岩手県市町村合併推進審議会」で示された。①八幡平市、岩手町、葛巻町の三市町の合併が示されている。この素案について、町長の考えを問う。

②町は、「アクションプラン2004」を策定し、自立のまちづくりを進めている。この際、町長は明確に自立のまちづくり宣言をすべきと考えるがどうか。

民部田町長 ①県は、「岩手県市町村合併推進審議会」に対し、自主的な市町村合併の推進に関する構想の策定について諮問し、過般、第三回目の審議会が開催され素案が示されたところで、この素案によると当町は、八幡平市、葛巻町との三市町の組合せとなっており、理由として、当該地域の現況と人口動向等から、第一に、住民の日常生活圏（通勤通学圏、商圈、医療圏）において、三市町とも盛岡市との結びつきは強いが、岩手町と八幡平市との相互交流もあり、葛巻町から岩手町への流出があること。

第二に、事務の共同処理にあつては、八幡平市、葛巻町、岩手町、玉山村（十八年一月十日盛岡市と合併）を構成団体とした盛岡北部行政事務組合で「介護保険」、「し尿処理」を共同処理していること。

第三に、旧合併特例法下における合併協議の状況にあつて、平成十二年度策定した「岩手県広域行政推進指針」において、当時の盛岡北部六町村（葛巻町、岩手町、西根町、安代町、松尾村、玉山村）の広域連合パターンが示されたこと。

第四に、東北新幹線、東北縦貫自動車道など恵まれた交通基盤をベースに、豊かな観光資源を活用した交流人口の拡大と、地域資源の特色を生かした付加価値の高い農林業の展開が期待されること。などとして、素案枠組みが示されたものです。

市町村合併については、住民に最も身近な行政主体として、これまで以上に自立性の高い行政主体となる必要があると、十分な権限と行財政基盤を有する基礎自治体として、地域における自己決定・自己責任の原則の下、真に豊かな地域社会を形成するための一つの手段であると認識します。しかしながら、合併は、市町村の組合せも含め、相手もあることから、今後、県審議会及び県の動向を注視し、近隣市町村の動向と市町村を取り巻く激変する諸情勢を踏まえ、引き続き調査研究を行い、自立・合併の選択肢を広くもって、住民・議会の意向を把握しながら、取り進めていきたいと考えています。

②岩手町行財政改革プログラム「アクションプラン2004」を策定し、当面自立しての行財政運営を進めています。しかし、将来における少子・高齢社会の進展も予想され、多様化・高度化する住民ニーズに対応するためには、将来的に合併は、避けて通れないものと認識しており、自立のみならず、合併も視野に入れた、より多くの選択肢をもって基礎自治体として行政運営を図ることが重要であり、引き続き自立・合併について調査研究を深めていきたいと考えています。



岩手警察署署員の講師で、^{さすまた}刺股を使って暴漢の対処方法を研修する町内小中学校教員



事件事故から児童生徒を守れ 議員

教育長 地域と連携して安全確保を

山中議員 当町は、次世代を担う子どもたちが健やかに生まれ育つ環境づくりに力を注いでいるところですが、連日のように、特に児童の事件、事故が報道され、いずれも下校時に発生し、尊い命が奪われています。集団下校等の計画など、**町**においての防止対策は、**佐々木教育長** この程の、**広島・栃木両県**で発生した事件は、無抵抗の児童を殺傷するという、極めて残酷であり、痛ましく、大きな怒りを感じる事件でありました。このような事件によって大切な命と時間が奪われた現実を、我々大人が子どもたちにどのように伝え、何が正義で、何が悪なのかを、どう教えればよいのか。一人一人があらためて考えなければならぬと思っています。

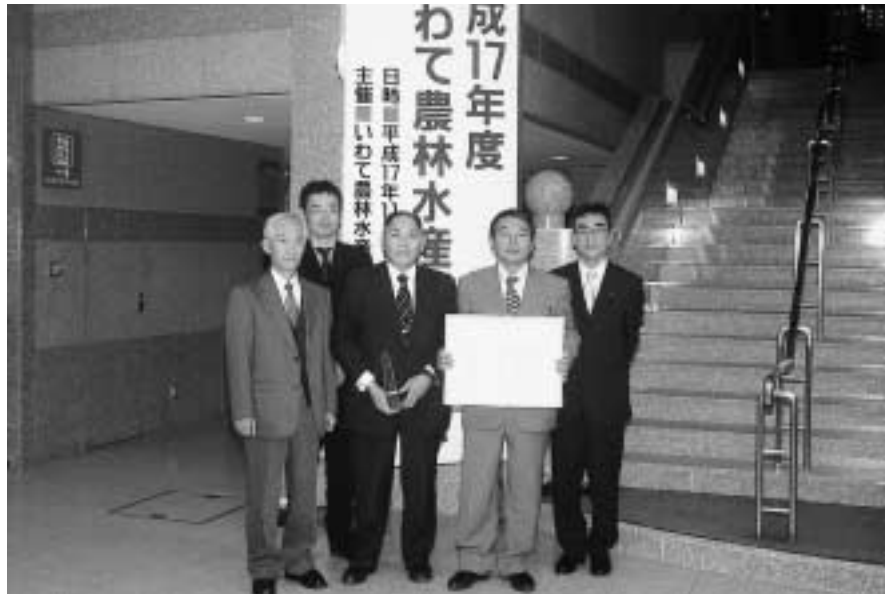
児童生徒の安全の確保については、十三年・十四年として本年文部科学省の通知を受け、学校警察連絡協議会、校長会議等を通じて指導徹底を図っているところであり、集団による登下校について、小学校九校のうちすでに実施している学校もあります。今後すべての学校で検討するとともに、通学路の定期的な点検についても意をもちいていきます。

各校においては、危機管理マニュアル等の整備を進めています。日常生活において児童生徒及び教職員の安全に対する意識を高めることが事件事故を未然に防ぐ事につながると考え、地域安全マップ等の点検整備を図るなど、さらなる指導の充実を図っていきたく考えております。

しかしながら、今回このような残忍な事件が続けて起きるという異常な状況の中、学校及び保護者に対し引き続き注意を促すことは勿論のこと、地域住民の皆様にも回覧、広報等を通じて情報提供を行い、町民の協力をいただきながら、児童生徒の安全確保に努めていきたいと思っております。

何よりも、地域に住む人々の監視の目が常にそこにある。このことが不審者を地域に入り込ませない、ということにつながるものと確信しています。当町の子どもたちが、学校で、地域でおびえないで安心して暮らせる社会を取り戻したいと切に願うものであり、そのためには学校や地域をはじめ、警察署、防犯協会等関係機関との連携、協力が不可欠であり、実効ある対策実現に向け、取り組んでいきます。

山中議員 昭和年代に建築された町内小学校三校、中学校二校、町体育館（トレンセン）及び公民館三館を重視しました。その中で沼宮内公民館に残されている石綿は、速急に除去等の対策が必要と考えられるが、**民部田町長** 沼宮内公民館には、体育館の二階部分に暖房機械室があり、その機械室の内壁面に岩綿（ロックウール）が使用され吹きつけられています。この岩綿（ロックウール）が石綿（アスベスト）の疑いがあることから、専門業者に設計図書により資材名、材質などの確認と機械室内壁面の素材を目視による調査をしていただき、その結果、石綿（アスベスト）の可能性は低いとの判断でありました。



いわて農林水産躍進大会で「個性ある産地づくり賞」を受賞した岩手町認定農業者協議会

農業の経営安定対策は 議員

町長 町の形態に適応した支援策を

- 田村議員** 十月二十七日農水省が決めた「品目横断的経営安定対策」と町の農業発展対策について伺う。
- ① 「品目横断的経営安定対策」の狙いをどのようにとらえているか。
 - ② この対策の基準となる町の支援対象農家・集団はいくつか。
 - ③ WTO交渉の影響はいかにとらえているか。
 - ④ 認定農業者の今後の取り組みはいかに。
 - ⑤ 町の06年産米生産目標数量削減への対応はいかに。
 - ⑥ 町の特性を生かし、すべての農家を対象にした支援策を。
 - ⑦ 自立をめざす町の農業発展対策はいかに。
- 民部田町長** ①十九年度から実施されるこの対策のポイントとしては、対象者を担い手とされる認定農業者や特定の集落営農組織に限定し、経営全体の所得への対策であるということです。対象となる担い手に対して、麦・大豆など諸外国との生産条件の格差が著しい作目に対しての所得補償を実施することにより、担い手の育成・確保を推進し、強い農業経営基盤を確立しようとするものです。
- ② 今後、国が別途設定する面積要件などにより、流動的な要素もありますが、現段階では、いずれも少数程度と考えられます。しかしながら、この対策の一つである「米政策改革推進対策」では、「新産地づくり交付金」などが二十一年度までの対策として盛り込まれ、全ての水田農家を対象とした対策となる見込みです。
- ③ 日本農業の崩壊とならないように政府には、万全を期して頂く事を望みます。
- ④ この対策の要件として、認定農業者や特定の集落営農組織が担い手として対象となることから、認定農業者への周知を徹底するとともに加入できる農業者にはできるだけ対策に加入して頂くよう誘導していきたいと考えています。また、岩手町認定農業者協議会は、「いわて農林水産躍進大会」において、「個性ある産地づくり賞」を受賞するなど、特に耕畜連携を中心とした活動において、顕著な実績をあげています。多くの農業者が認定農業者となり、
- 岩手町型農業を発展させていけるよう支援していきたいです。
- ⑤ 農業者に配分する十八年産の米の生産目標数量については削減せず、担い手の育成、また、特別栽培米等により売れる米づくりへの取組みを強化することにより、強い農業基盤づくりを推進していきます。
- ⑥ 国で示したこの対策だけでは、当町の農業形態に十分に適応した対策とは言えず、支援される農業者が限定されるなど、十分な政策であるとは考えていません。当町においては、米、野菜、畜産、葉たばこの四つの柱を軸とした複合経営を推進しています。本対策で対象とならない野菜、畜産等については、国、県及び町の事業により当町の農業形態に適応した支援策を講じていきたいと考えています。
- ⑦ 当町は米、野菜、畜産、葉たばこを柱とした複合経営による農業形態であり、岩手町型農業に応じた支援策を展開していくことにより、足腰の強い農業生産基盤を構築していきたいと考えています。

どう取り組む？ 自立を目指したまちづくり

— 総務常任委員会、宮城県しかま色麻町・わくや涌谷町議会議会を視察—

総務常任委員会（早坂信一会長）は11月10日、11日、自立を目指したまちづくりのあり方を調査するため、宮城県色麻町議会・涌谷町議会議会を視察しました。



宮城県涌谷町議会議会の取り組み状況を研修

色麻町は、

仙台市の北西三十きに位置する色麻町は、人口約八千人、世帯数約二千戸の典型的な農業の町です。

加美郡を構成する四町の間にこれまで合併協議を行っている、三町が合併を選択し、色麻町は、住民意向調査の結果を尊重して自分自らの道を選択しました。

課題を抱えながらも自立を目指し、まちづくりのあり方を視察しました。

涌谷町は、

仙台市の北東四十きの平野部に位置し、人口約一万八千人、世帯数約六千戸の当町と同規模の町です。

涌谷町は、合併の枠組みとしていくつかのパターンを協議したが、最終的に合意が得られず当面自立の道を選択することになりました。

行政改革を進めるにあたり同町の議会では、「行政改革及び議員定数等調査特別委員会」を設置し、年間二十四回の委員会を開催し町の財政・行政改革について検討を重ねました。改革を進める町の意気込みの感じられる視察となりました。

岩手町総合発展計画 後期基本計画を調査

Ⅱ 岩手町総合発展計画 調査特別委員会を設置Ⅱ

十二月定例会で町議会は、町の策定する総合発展計画後期基本計画の素案を審議・調査するため岩手町総合発展計画調査特別委員会を設置しました。

委員が開催され、町から素案の説明を受け、内容を調査しました。次の特別委員会は、二月中旬に予定されており、二月定例会で調査結果の報告が行われます。

総合発展計画後期基本計画

町は、平成十三年三月に十三年度を初年度とし、二十二年度を目標年次とした岩手町総合発展計画を策定。この計画は、基本構想に掲げる町の将来像を実現するため、行政各分野の指針となるものです。十三年度から十七年度を前期基本計画、十八年度から二十二年度を後期基本計画として策定されるものです。

議会のうごき

平成17年11月12日
～18年1月25日

月日	会議名等(期間・場所)
11月14日	地方分権改革総決起大会(東京都)
16日	議員全員協議会
24日	町村議会議長全国大会・豪雪地帯町村議会議長全国大会(東京都)(～25日)
28日	平成17年第4回岩手町議会臨時会 議会活性化調査特別委員会・政務調査会定例会
30日	市町村合併推進に関する意見交換会(盛岡市)
12月5日	岩手県町村議会議長会臨時総会・政務調査会(花巻市)(～6日)
7日	議会運営委員会
9日	第24回岩手町社会福祉大会(総合開発センター)
14日	平成17年第4回岩手町議会定例会(～16日)
22日	岩手郡議会議長会議等会議(滝沢村)
23日	玉山村閉村式及び感謝の集い(玉山村)
平成18年	
1月19日	第7回議会活性化調査特別委員会・議員全員協議会
25日	議員全員協議会・総合発展計画調査特別委員会

編集後記

正月前としては記録的な大雪に見舞われ、家の周りや農業施設、連絡道路の除雪作業の中で迎えた新年でしたが、皆さまにはいかがお過ごしでしょうか。昨年は岩手町町制施行五十周年という大きな節目を迎え、半世紀を振り返り、未来へ向かって決意を新たに歩みだしましたが、県内においては平成の大合併が進み、今年度末までには今までの五十八市町村が三十

五市町村に減少の予定です。この中であって岩手町の進む方向性はどうかの基本的な考えを問う、また町長の三期目にかける抱負を問うなど十二月定例会を要約し紙面に掲載したつもりですが、真意を確実なものとする要約の難しさを痛感した次第です。(議会広報委員長南野孝雄)

次の定例会は

3
月です